

公明党 御中

気候変動対策に関する政策提言

2024年9月
日本版気候若者会議2024

目次

1. 私たちが捉えている現状・危機感 (P1)
2. 目指す社会像・ビジョン (P2)
3. 取るべき政策の方向性 (P2)
4. 具体的な実施策の提案 (P2～P16)
 - エネルギー供給 (P2～P5)
 - エネルギー需要 (P5～P11)
 - 意思決定プロセス (P11～P15)
5. 参加者一覧 (P16～P18)

1. 私たちが捉えている現状・危機感

COP28のGST(グローバル・ストックテイク)によれば、現在の各国のGHG排出削減状況では、1.5°C目標実現は困難であることが確認された。また、G7気候・エネルギー・環境大臣会合のコミュニケでは、今後10年を「決定的に重要な10年間」と呼び、1.5°C目標実現に向けた気候変動対策の強化が求められた。

世界全体での1.5°C目標に向けた対策は不十分であり、気候変動による壊滅的な被害を免れるための緩和策強化は急務である。

一方で、日本国内では、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンなど、今後の気候変動対策を決定する計画が議論されており、2025年2月までに、2035年や2040年のNDC(温室効果ガス排出削減目標)が提出される予定である。

気候変動対策は長期的に取り組まれる課題であるが、一度決まった政策は、その後の政策を方向づけるため、直近の計画は長期的な気候変動対策に決定的な影響を与える。そのため、今年一年での計画策定は1.5°C目標、そのための2050年脱炭素の実現を決定する計画であると言って過言ではない。しかし、現状の政策では、日本国内の経済発展と1.5°C目標実現の両立にとって不十分であり、早急な気候変動対策のための政策強化が求められるところである。

また、さらなる気候変動対策の推進のためには、意思決定プロセスの変容が進むことが肝要である。日本版気候若者会議2024の議論においては「民主主義」、「地方自治」、「見える化」といった言葉が繰り返し出され、参加者が持つ意思決定プロセスへの不信感が明らかになった。

また、2024年2月に策定された、こども家庭庁の「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」では、気候変動など、こども・若者に影響する政策分野への意見反映の方法が示された。

気候変動対策への若者の意見反映の重要性は徐々に理解されつつあるが、意思決定プロセスに対する不信感を払拭し、気候変動対策を強化していくために、若者の意見反映を保障する制度が求められている。

2. 目指す社会像・ビジョン

日本版気候若者会議2024では、エネルギー供給、エネルギー需要、意思決定プロセスという三つのテーマについて、参加者全体で話し合った。また、各テーマの議論の前提として、エネルギー・気候変動対策に関係する価値・規範について話し合った。

価値・規範についての意見交換では、現在のエネルギー政策の基本原則であるS+3Eの各要素の重要性が言及された。中でも、経済と環境が対立した場合、環境が優先されるべきであるという考えも多数示された。

また、公平性、人権といった個人の尊厳に関わる価値の重要性は、多くの参加者が強調したところである。「誰一人取り残さない」、「誰も犠牲にならない」といった、気候変動の影響を受ける全ての人々を包摂することを重視する言葉も使われた。

3. 取るべき政策の方向性

エネルギー供給では、原子力を短期的に利用しつつ、再エネの導入量を拡大していくことが必要である、という志向性が示された。

エネルギー需要の提言では、地域の視点から気候変動対策を強化すること、消費者の行動変容をさらに促していくことなどにより、エネルギー全体、産業全体での気候変動対策を推進していくことを志向する提言が並んでいる。

最後に、意思決定プロセスでは、現状の意思決定プロセスの中身の見えづらさなどを問題意識として、透明性の確保、ボトムアップ的な意思決定方法などを実現するための提言がなされている。近年、日本国内の自治体で、多数の気候市民会議が開催されているが、エネルギー政策の総体を決めるのは、中央省庁の役割である。そのため、気候変動対策に関係するあらゆる意思決定に若者等の価値観を反映させるため、国レベルでの気候市民会議の開催が必要である。

参考文献：

環境省(2024)「G7気候・エネルギー・環境大臣会合の結果(仮訳)」

https://www.env.go.jp/press/press_03143.html(最終閲覧:2024年8月23日)

UNFCCC(2023)“Outcome of the first global stocktake”

<https://unfccc.int/documents/636584>(最終閲覧:2024年8月23日)

こども家庭庁(2024)「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」

<https://www.cfa.go.jp/policies/iken/ikenhanei-guideline>(最終閲覧:2024年8月23日)

4. 具体的な実施策の提案

日本版気候若者会議2024では、主に第七次エネルギー基本計画に若者の声を反映させることを目指し、提言を作成した。具体的には、エネルギー基本計画の構成に沿って、①エネルギー供給、②エネルギー需要、③意思決定プロセスを参加者全員で議論し、提言をまとめた。また自分たちがエネルギー政策に求める価値観も最初に話し合い、施策の優先度を確認した。その上で、参加者全員による投票を行い、各テーマ3つずつを重点政策とした。

以下、テーマ別に提言する。

☆＝重点政策

記

【エネルギー供給】

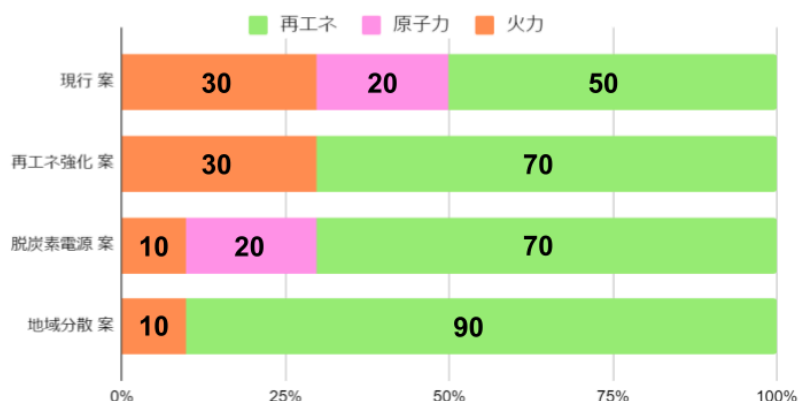
エネルギー供給に関する議論では、2040年の電源構成と原子力利用について、参加者に選択肢を提示した。そのうえで、参加者が考える望ましい選択肢を話し合い、個々人が意見表明の投票を行った。

結果として、原子力を短期的に利用しつつ、再エネの導入量を拡大していくことが必要である、という志向性が示された。以下、電源構成と原子力利用の二点について、参加者の考えを要約する。

○ 電源構成について

<参加者に提示した電源構成案および説明>

電源構成については、「2040年の電源構成として、最も望ましいと思うものはどれですか?」という問いのもと、以下の4つの選択肢を提示した。



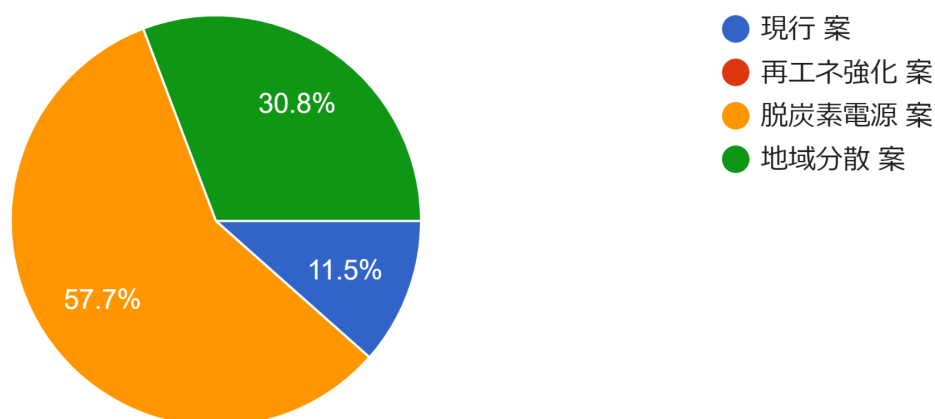
※経産省や研究機関の分析をもとに、2040年の電源構成を4つ挙げたもの。

※細かな数値については、科学的な厳密さよりも見やすさ、個々の価値観の表現しやすさを優先した。

※現行案は、政府方針に近い電源構成という意味である。政府がこの値を示しているわけではない。

	将来像・特徴	困難
現行案	火力や原子力の長期的な利用を前提に、集中型の発電設備の新增設を進める。排出対策を講じた火力発電や安全対策を講じた原子力を積極的に活用する。	火力発電の排出対策(水素・アンモニア、CCUS)について、大規模な導入実現のため、革新的な技術開発が必要である。 ⇒17,18,19ページを参照。
再エネ強化案	原子力を利用せずに再エネを強化する。地域分散案に比べると、再エネの比率が低い案。	火力発電の排出対策を進める。また、再エネの導入拡大を実現するため、省エネや電力の需給調整を大規模に行うことになる。
脱炭素電源案	原子力を長期的に活用することで、地域分散案よりは、安定供給と脱炭素の両立が容易。また、火力発電の排出対策の規模が小さく抑えられる。	原子力の安全性確保を徹底する必要がある。また、再エネの導入拡大を実現するため、省エネや電力の需給調整を大規模に行うことになる。
地域分散案	再エネ設備を大量に導入し、地域ごとに分散したエネルギー需給を実現する。最終的には、再エネ100%を目指す。また、これまでにない規模の省エネ政策を行う。	発電量変動する再エネへの対応のため、蓄電池・揚水発電の活用、IT技術を用いた電力システムの構築が必要となる。送配電網の強化も重要である。

<電源構成についての投票結果> (回答者26名)



エネルギー政策に関する様々な価値の中でも、気候変動対策を重視して、現行の政策方針よりも再生可能エネルギーを拡大させつつ、既設の原子力発電を稼働することが重要という意見が過半数であった。

その2040年の電源構成を実現するために必要な政策として、地域による気候変動対策支援の拡大、系統増強、原子力再稼働の加速などが必要とされた。

また、原子力を使わずに再エネを急速に増やすことで気候変動対策をすべきとの意見、原子力と火力を一定程度使い続ける現行の政策方針に近い意見も示された。

<脱炭素電源案を支持する意見>

- ・今排出されているCO2を止めることの優先度が高く、そこに重点を置いた案にしたいから
- ・自分が中心世代になったときに、エネルギー安全保障は確保しておきたい。一方、気候変動問題が加速していくのは避けたい。双方を考えて自分の未来を考えたときに、原子力と再エネを取り入れて火力発電を減らしていく脱炭素電源型が最も理想に近いと感じた。原子力の危険性はあるが、原子力の事故があったからこそ研究が進んでいるのだから活用していく必要があると感じる。
- ・石炭火力を減らすことを最重要と考えた上で、電力需給の問題を解消するためには再エネ普及と既存の原発を最小限で稼働させることが最適解ではないかと考えたからです。

<地域分散案を支持する意見>

- ・現在の需要・供給と今後の科学技術発展、また、原子力再稼働に関する考え方などを見ると、2040年までに再生可能エネルギーを進めることが私の価値観に一番合っていると感じたから。
- ・気候正義の観点と気候変動対策としてあるべき姿だと思うから。

<現行案を支持する意見> (原文ママ)

- ・再生可能エネルギーをどのように増やしていくのかを考えた際、2040年には他の3つが間に合うことは難しいと考えたから。再生可能エネルギーは大幅に増えているため(技術的に限界である)。いずれは再生可能エネルギーを増やしていく方向性が望ましい。

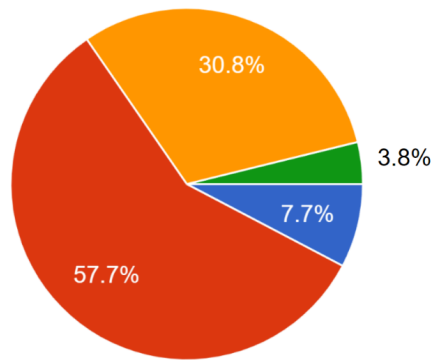
○ 原子力利用について

<参加者に提示した原子力利用についての選択肢>

原子力利用については、「原子力発電の利用について、具体的にどのように考えますか？」という問いのもと、以下の4つの選択肢を提示した。

- 原子力発電は、即時廃止すべき (即時廃止)
- 現在存在している原子力発電を活用し、再エネが拡大したのちに廃止すべき (短期利用)
- 現在存在している原子力発電をできるだけ長期的に活用すべき (維持)
- 原子炉を新增設・リプレースし、長期的に利用を拡大すべき (拡大)

<原子力利用についての投票結果> (回答者26名)



- 原子力発電は、即時廃止すべき（即時廃止）
- 現在存在している原子力発電を活用し、再エネが拡大したのちに廃止すべき（短期利用）
- 現在存在している原子力発電をできるだけ長期的に活用すべき（維持）
- 原子炉を新增設・リプレースし、長期的に利用を拡大すべき（拡大）

結果として、多様な意見が示されたものの、「現在存在している原子力発電を活用し、再エネが拡大したのちに廃止すべき(短期利用)」との意見が最多であった。その理由としては、再エネによる気候変動対策が最も望ましいものの、急速な気候変動対策や安定供給のため、再エネが拡大するまでの間は原子力を利用すべきというものが大半である。

<短期利用を支持する意見>

- ・原子力発電は脱炭素電源のため、安全性および経済性を確保した上で、再エネの拡大のトランジション電源として、再稼働し長期的に活用するのが良いと考えるため。
- ・原子力は二酸化炭素排出量が少ないから現在存在しているのは活用する。そして再エネが拡大したら廃止すべき。
- ・原子炉を増設するには10年ぐらいかかるということなので、それだと1.5度目標に間に合わないのではないかと思います。そのため、既存のものを継続して使い、そこで補えない電力を再エネで賄う必要があると思いました。

<即時廃止を支持する意見>

- ・地震がいつ来るかわからない。そんな中、もし大地震が起こってしまったら原発による被害を受けるのはその地域の人たちだから。
- やはり「安全」「安心」が最優先事項であるべきだと考える。

<維持を支持する意見> (原文ママ)

- ・原子力発電は脱炭素社会やエネルギー資源の乏しい日本にとって必要不可欠である。あとは、安全性の確保と地域の合意形成の確立が大切である。
- ・今あるものは最大限活用すべきだと考えるからです。

<拡大を支持する意見>

- ・再生可能エネルギーの導入に技術的なキャップが存在するため、原子力発電所を利用して脱炭素化をすすめていく

【エネルギー需要】

1. CFP(カーボンフットプリント)のルール策定及び見える化☆

詳細:

-現状/問題-

商品の排出するCFPの情報が消費者まで届いていないため、需要側および供給側にとって、通常の製品よりも高コストになりやすい環境に良い商品を選ぶ/生産するインセンティブが起きにくい。

-提言-

国際基準に合わせたCFPの算定方法の確立および、それをもとに、商品のライフサイクル全体のCFPをランクにして商品に表示する。

例: 仏Eco-Score

-期待される効果-

- ・需要側への情報のアクセスの向上により、環境に良い商品を購入する等の行動変容を生む。
- ・需要の変化により、供給側への環境に良い製品を提供するインセンティブの向上。
- ・国際的な基準に合わせることで、世界の脱炭素の取り組みへ貢献するとともに、日本の製品の国際競争力の強化。
- ・CFPの策定は、GXリーグ(カーボンプライシング)の導入にも貢献する。

2. 低カーボンフットプリント商品・サービスの流通促進☆

詳細:

-現状/問題-

カーボンフットプリントの低い商品やサービス(例: 食料品やモビリティサービス・ホスピタリティ産業等)の選択肢が少ないし、消費者が上記のプロダクトをチョイスすることによるインセンティブメリットが少ない。また、カーボンフットプリントについて国家レベルの基準や価格が定められておらず、消費者が適正なサービスを選択することが困難である。

-提言-

消費者が環境ラベルの付いた商品を購入する際、行政が消費者に対して補助金を交付し、選択可能な価格帯にする。また、生産・製造者サイドの過度な価格競争による商品やサービスの粗悪化を防止するために、国家レベルで規制・監視を行う。

-期待される効果-

消費者の選択肢に低カーボンフットプリントの商品・サービスが含まれることにより、環境負荷の製品についての認知度向上に繋がると共に、消費者に地球環境を意識した消費を意識させる事が可能となる。また、国家レベルで適正価格を設定することで、一部の生産・製造者による市場独占を防ぎ、スタートアップやフリーランスなどで財務基盤が盤石ではない人達が社会に新たなソリューションを提供する事が可能となる。

3. カーボンフットプリント・オリンピックの実施

詳細:

-現状/問題-

日本の2030年度温室効果ガス削減率目標は46%(2013年度比)。実現に向け暮らしの分野でも大幅な削減が必要。博報堂の調査によると温室効果ガスや脱炭素、温暖化という関連する用語は一般的になり市民の課題意識は高まっているが、市民の行動変容はあまり進んでおらず、「何をしたらよいか分からない、やるべきことを決めて欲しい、関わる機会がない、一人でやっても変わらない、継続できない」など、課題意識はあるもののどう行動に移せば良いのかわからないという状況にあると言える。

-提言-

この課題に対応するためカーボンフットプリント・オリンピックの定期開催を提案する。この大会は小学校や中学校単位で生徒が主体的に「小中学校が排出する」温室効果ガスを削減する方法を決定して取り組むものであり、自身が属するコミュニティを通して環境問題に主体的に取り組めるこ

とを目指す大会である。なお大会は公立小中学校の光熱費(学校運営費の一部)を含む教育費を所管する文部科学省が開催するものとし、本提言は同省に提出する。

<大会の流れ>

- ①各学校で温室効果ガス排出量を減らすための取り組みを生徒が主体的に考える(生徒の発想を促すため省エネ再エネ教育をインプットすることも実施する)
- ②①で決めたものに基づいて各学校が省エネ再エネ対策に取り組む(例えば再エネでは校舎や体育館など大きい建屋を利用した太陽光パネルでの再エネ政策を市区町村と協議し実施する事などを想定)
- ③削減率が多い学校にインセンティブを支給する(このインセンティブは省エネ再エネ活動により削減できた光熱費経費分の一部を資金として進呈する。)
- ④加えて、この取り組みを市区町村単位の大会に拡大していき、全世代参加型に広げていく。

-期待される効果-

上記政策は既にドイツの小学校や杉並区の小学校での事例があり、児童・生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、節減できた光熱水費を全て自治体の財政に戻すのではなく、半分はその学校に還元する仕組みとなっており、省エネ教育を行いながら、自治体の経費を削減し、地球温暖化防止にも貢献する、まさに「一石三鳥」のプログラムとしての実績があり効果が期待できる。

参考:

博報堂「第二回 生活者の脱炭素意識&アクション調査」～2022年3月調査結果～

<https://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2022/06/20220623.pdf>

東京都杉並区でのフィフティ・フィフティ <https://www.foejapan.org/climate/fiftyfifty/suginami.html>

4. キャンドルナイトキャンペーンの実施

詳細:

-現状/問題-

近年、気候変動の激化やウクライナ・中東の地政学情勢悪化等により伴うエネルギー需要の逼迫から資源エネルギー庁は2017～2021年にかけて省エネ・節電の呼びかけ、2022～2023年は数値目標なしの節電要請(2023年度は東京エリアのみ)を行っている。しかし、パリ協定や第6次IPCCでは化石燃料を使用した火力発電の段階的な削減を求められており、現在の日本のエネルギー需要では火力発電なしでは需要は賄いきれないと言える。そのため各都道府県や自治体も節電に対してプロモーションを行なっているが、より大規模な全国的なプロモーションが必要であると考えられる。

-提言-

- ・2025年度の十五夜(10月16日)に1日電気を極力使用しないキャンドルナイトDAY促進の政府主導のキャンペーンを行う。
- ・家庭内だけではなく、事業者にも協力を求め、対応した事業者には一定の補助金を与える。

-期待される効果-

電力消費量の削減に繋がる。

5. AI技術の活用で加速させる地域脱炭素の実現☆

詳細:

-現状/問題-

先進的なまちづくりの例を参考にする際、地元の風土や経済規模等が異なり具体的な施策まで落とし込むことが困難と思われる。また、地域課題を解決する外部の専門家の数は不足している中、達成までの期限が決められた地域脱炭素を実現するにはよりスピード感を持って対応する必要がある。

-提言-

STEP1. 地域課題の解決とGXをうまくかけ合わせた成功事例を全国から集める(※)

STEP2. 集めたデータを基に専用のAIを作成する

STEP3. 各自治体が専用のAIツールを使い、条件に近い地域の成功事例を学ぶ

STEP4. 新たに得られた視点をもとに地元の地域脱炭素を促進させる

-期待される効果-

地域の特色にあった政策づくりを考えるきっかけとなり、よりGX政策に取り組みやすくなる。

AIが提供する知見により、専門家の数が限られている中でも効率的に専門知識を補完でき、質の高いアドバイスを得ることができる。

AIを活用することにより、人間に比べてより多くの判断軸から「近い」成功事例を知ることができる。

※参考:

脱炭素地域づくり支援サイトの利用拡充など

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/examples/>

6. 企業誘致で”エコで暮らしやすい特区”のモデルケースをつくる

詳細:

-現状/問題-

現状、日本政府は「脱炭素先行地域」と呼ばれる認定された46の自治体に向けて地域脱炭素推進交付金を交付し、複数年度にわたって「地域脱炭素ロードマップ」等を基に、2030年の連鎖的な環境重点政策の日本各地での散発的な発生(「脱炭素ドミノ」)の達成を通じた2050年時点でのカーボンニュートラル達成を目指している。

しかし、その交付金の使用用途は、大きくは再生可能エネルギーの導入に関する送電網等に限定されている。加えて、民間との協力を謳いながらも、その協力の在り方は地方自治体が作成する計画の内容に依拠しており、交付金以上に、都市づくりにおいて官民のコラボレーションを推進する形にはなっていない。

-提言-

過疎地・被災地など活性や復興に注力したい複数の都市を対象に、経済産業省を中心として「環境重点モデル都市(仮称)」のビジョン・中期計画の作成を行い、その実行に資する民間企業と地方自治体のマッチングを支援する。

具体的方途:

①デジタル田園都市構想の延長線上に、環境重点モデル都市(仮称)に関するビジョンを政府中心に作成する。

②助成金の拠出により、資金不足に悩む地方自治体及び中小企業等のハードルを解消する。

③新たに工場や施設を建設したい企業や研究機関等と地方自治体をつなぐハブとなる組織を組成し、街づくりを進める具体的な計画を実行する。(特に住居・インフラを省エネ化/脱炭素化することを目指す)

-期待される効果-

課題を抱える地方自治体の活性化と同時に、脱炭素化実践のモデル都市としてアピールし、施策を全国へ横展開することで、暮らしやすく子育てしやすい魅力的な都市を増やすことができる。(ex.脱炭素先行地域である栃木県・宇都宮市)

7. ”エコ特区”をつくる

詳細:

-現状/問題-

気候変動に対するアクションを起こそうとした時に、「なにをしたらいいかわからない」「難しそう」といった意見が多い。毎年気温が急激に上昇している現状はあるが、気候変動を食い止めようとするムーブが鈍い。

-提言-

地方自治体の中で気候変動対策を行っている企業や市民を巻き込んで特区をつくる。(できる限りポジティブな形で。)

①”歩く”ことで気候変動アクションを学んだり、街巡りができるようにエコマップをつくる

②ソーシャルグッドや気候変動アクションを行っている企業への認証制度を制定

③気候市民会議のような市民参加型の集まりによって意見を集約する

→このような施策によって、気候変動への関心をラフにポップに持つことができ、小さなことからであれば自分でもできることがあるんだ！という意識づけになる。
街ぐるみで気候危機へのアクションを行うことで、周りがやっているから自分もやってみようというアクションの輪が広がる。

-期待される効果-

気候変動へのアクションに対するハードルが下がる。他の自治体にとってのモデルケースとなり、アクションが拡大する。地域特性に応じたアクションで、まちづくりにも寄与できる。

8. 街づくり×気候変動の同時解決を目指した場づくりの整備 & 支援の実施

詳細:

-現状/問題-

気候変動問題解決のためには、各地域がそれぞれの特性を活かしながらGHG削減に取り組んでいく必要がある。環境省が推進している「地域脱炭素ロードマップ」は、地域課題と気候変動の同時解決を行い、地域から脱炭素の取り組みを加速させることを目指しているが、まだ地域脱炭素を実現するには不十分である。取り組みを促進させるためには、各地域で市民が取り組むための一歩目(議論の場作り)の整備が必要不可欠だと思われる。

-提言-

脱炭素社会を意識した街づくりの議論を行なう場の整備 & 支援。市民にとってより身近である街づくりをテーマにし、そこに気候変動を結び付けた形で、自治体主催の市民会議形式の議論の場を設ける。原則、無作為抽出で市民の選出を実施。

-期待される効果-

1.従来の気候市民会議とは異なり、街づくりをメインに話し合う場としているため、市民が自分事として議論に参画しやすくなる。

2.無作為抽出で市民を選定するため、幅広い世代の意見を聞くことが可能となる。

9. 全自治体に気候変動対策の専門家を配置

詳細:

-現状/問題-

気候変動を止めるためには国だけでなく各地域での対策も必要である。地域によって特性は異なるため、効果的で住民が参加したいと思える取り組みにするには、その地域に合った気候変動対策が必要である。しかし、専門知識を持った人材の不足や企業と地域のトラブルなどの問題が起きている。現在、支援制度として「脱炭素まちづくりアドバイザー」や「地方創生人材支援制度(グリーン専門人材)」などがあるが、これらを活用している自治体は全体の10%未満にとどまる。

-提言-

全自治体に気候変動対策の専門家を配置する。また、そのために環境関連以外を含めた企業への研修を推進し専門家の育成を図る。具体的には、研修に対する補助金制度および研修の実施を基準とした認証制度を創設する。自治体にも気候変動対策について詳しく知ってもらうための研修を行う。※専門家とは、再生可能エネルギーなど技術分野の専門家と、コンサルタントなど企業と自治体・住民を繋げるノウハウを持った専門家を指す。

-期待される効果-

全自治体に専門家を派遣することにより、各地域の特性にあった気候変動対策が日本全体で進む。また、企業と自治体で気候変動対策についての研修を行うことで人材の確保と受け入れが進む。

10. 気候変動に関する教育の充実

詳細:

-現状/問題-

環境負荷が小さく、行動がしやすいインフラの整備をする必要がある。なぜなら、気候変動対策に関心をもっていても、簡単に、環境負荷の小さい行動を選ぶことができないからだ。また、気候危機は逼迫しているが、インフラが整っていないため、関心をもっていない人の行動を環境負荷の小さいものへ変更することは難しい。そのため、環境負荷が小さく、行動がしやすいインフラ・まちづくりを推進するための環境プロフェッショナルの育成が求められる。また、市民全体で学び、議論する場が求められる。

-提言-

1. 環境プロフェッショナルの人材育成
2. 「気候市民会議の日」という祝日の制定

-期待される効果-

定期的なまちづくりについて学び、議論する場が設けられ、専門家を含めた市民全体で、環境負荷が小さく、行動がしやすいインフラ整備を実現することができる。また、気候市民会議内で出た法案を基にして、政府も政策を進めることが期待される。例えば、フランスでは、気候市民会議で熱効率の悪い住宅の改修を大家に義務づけることを提案され、政府は2028年から、熱効率の悪い賃貸を徐々に禁止にしている。

11. 高校生による気候変動の出前授業を実施

詳細:

-現状/問題-

社会科や理科の授業で環境問題を扱う場面があるが、あまりにも枠が少なすぎる。教師によって気候変動への意識がバラバラなため、教師が授業で教えることがそもそも難しい。

教師や外部講師等の専門家からの講義の良さもあるが、どうしても一方通行のインプットのみとなりがちで、同世代からのレクチャーによって活発なディスカッションや柔軟な意見が出てきやすい。大学生以上で気候危機に関心がありアクションをしている人たちは多いが、高校生以下でアクションを起こしたくても起こせていない人がたくさんいることが現状。

-提言-

気候変動に対して知識を持っていたり関心のある高校生が講師として、各学校(高校以外にも小中学校、幼稚園・保育園)で出張授業を行う。授業を行う生徒に対して、助成金を出すor学校の成績に反映させる(内申点や単位の付与等)。その際に、国が認証した研修プログラムを受けている学生団体をオブザーバーに設け、より正当性を担保した講座を開くことも重要かと考える。

-期待される効果-

同世代の人からのレクチャーのため、講座への参加の心理的ハードルが下がり、より気候変動への関心が高まりやすい。トップダウン型ではない形によって、クリエイティブな意見等が出やすくなる。レクチャーする側の気候変動への関心も同時に高まる。

【意思決定プロセス】

1. 委員会における効果的な若者枠の設置☆

詳細:

-現状/問題-

エネルギー基本計画の策定に関わる委員会の構成が50~70代の男性が半数以上を占めており、20~30代の若い世代やジェンダーに配慮した委員構成になっていない。また、化石燃料を中心とした既存システムから再生可能エネルギーへの転換に対して、消極的な委員が多く、GHG排出による気候変動問題について問題意識を保有している委員が少数である。

-提言-

委員会参加者の20%以上になるように若者枠を設定する。若者枠は、一般の若者から抽選で選ばれる枠と団体の枠を含む。抽選では30歳以下の若者から背景の多様性を確保できるように調整した上でランダムに選ぶ。知識の差を補うために無料で事前講習を行う。また、環境問題など社会問題に取り組む団体はその分野に関して専門的な知識を持つため、別の枠を設ける。さらに、委員会内の意見は、ほぼリアルタイムでオンラインプラットフォーム上で図式的・体系的に可視化され、委員会に参加できない方も、プラットフォームを通じて自身の意見を述べるができる。

-期待される効果-

若者の割合を増やすことで「クリティカル・マス」に近づけることができ、現状の意思決定者の偏りを改善することができる。また、多様性を確保することで、恵まれた若者だけでなく最も気候変動の影響を受ける脆弱な立場の若者も参加できるようになり、より公平な意思決定になる。

2. 専門家委員会の選定基準の明確化

詳細:

-現状/問題-

Climate Integrateのレポート「日本の政策決定プロセス:エネルギー基本計画の事例の検証」によると、現在の総合資源エネルギー調査会は「審議会等の運営に関する指針(1999)」に基づき、運営が行われている。しかし、実際の総合資源エネルギー調査会が指針の通りに進められているかどうかは不明である。

り、公正さに疑問が残ると認識している。具体的には委員は「審議会等の整理 合理化に関する基本的計画」に基づき公平に選出されると定められているが、所属構成は多様性に欠けており、利害関係者の参加による利益相反も懸念され、エネルギー政策の観点で求められる多様なセクターの相互理解は得られにくいとみられる。

-提言-

エネルギー基本計画において、意思決定プロセスに重要な役割を担う主要会議体の「委員選定の基準を明確化」し、委員の選定理由を透明化する。

-期待される効果-

市民への政策立案までの信頼性を保証することで、市民の理解を得やすくなり、政策立案から実行までの過程をより円滑に行うことができる。

3. 意思決定プロセスに長期的視座を取り入れる

詳細:

-現状/問題-

これまでの意思決定過程においては、その立案から検討、決定にいたるまでの不透明さがあり、尚且つ審議会委員等のメンバー構成には年齢や性別などの偏りがあった。その結果として、偏った立場の意見や考え方だけが反映されてきた。気候変動は人間活動によって引き起こされており、化石燃料を大量に消費することの副次的な結果として、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを急速に排出してきたことで引き起こされている。このような意思決定プロセスには近視的な性格が強く、将来世代の影響を鑑みる視点が弱いことが課題である。

-提言-

意思決定過程において、フューチャーデザインの手法をとり入れること
(岩手県矢巾町、大阪府吹田市、京都府宇治市、長野県松本市などの実践事例あり)

-期待される効果-

- ・近視的な考え方だけでなく、より将来世代の利益や長期的な影響を考慮することができる。
- ・市民が自分事として考え、政策立案過程により能動的に参画することができる。

4. 地方自治体および国レベルでの市民会議の開催☆

詳細:

-現状/問題-

エネルギー基本計画において、若者の意見が反映されない意思決定プロセスに課題が存在する。気候市民会議は2019年にフランスで初めて開催され、市民の中から無作為抽出で選ばれた代表によって開かれ、市民の共通する意見を反映した気候変動対策を政府に提言できる。日本は2020年に札幌市で開かれ、その後神奈川県川崎市、埼玉県所沢市、茨城県つくば市、東京都杉並区などで開かれているが、国レベルのものは実現していない。

-提言-

①地方自治体(環境課)への予算の増額及び、専門家の派遣等(環境省)の支援を通して、市町村単位での街づくりや気候変動対策に関する市民会議の開催を促す。例:杉並区等既に開催している日本の自治体を参考

②環境省のもとで、国の気候変動対策について、(学歴、職、年齢、ジェンダー、居住地)等の多様性を確保した参加者を全国から無作為に抽出し、オンラインにて気候変動対策に関する教育および議論する会議を開催する。

-期待される効果-

- ・市民の気候変動問題および政策決定への理解や関心の増加。
- ・地方自治体および国の政策における輿論の反映および、国民への理解の増加へ貢献。

5. 多種多様な市民の意見を集約できる場を設ける、各地で周知する仕組みづくり

詳細:

-現状/問題-

2002年に施行されたエネルギー政策基本法では、第8条において国民の努力についての条文がありながら、エネルギー政策の策定において、情報の開示が閉鎖的かつ委員会に選ばれている有識者の人選が偏っている(原子力や石炭火力等の企業関係者や男性が圧倒的に多い)。
また、上記第十四条において「エネルギーに関する情報の積極的な公開に努める」とあるにもかかわらず、エネルギー基本計画の議論がそのように行われているかが国民に見えづらく、情報にアクセスできる人にしか知り得ない状況になっており、透明性や公平性が欠如している。また、実行段階では国民全体の協力が十分に得られていない。

-提言-

- ①日常的に誰もがアクセスしやすい場所(電車内やバス内やSNS等)でエネルギーに関する情報を発信し、国民教育の強化を図る。(民間企業主導で自治体を巻き込む)
- ②エネルギー基本計画等のエネルギー施策に関する議論の議事録や中継動画を各省庁のホームページのトップにリンクを貼って、アクセスしやすいようにする。
- ③多様なステークホルダーを巻き込み、気候市民会議のような定期的な交流会を開催し、その成果を各省庁に提出するなどして、エネルギー政策に反映する仕組みを構築することを提案する。

-期待される効果-

全国民のエネルギー問題や環境問題への関心が高まり、双方向コミュニケーションによって合意形成が促進され、実行力のあるエネルギー政策につながる。

6. アースデーの祝日化とAIで実現する市民参加型の脱炭素社会(ブロードリスニングの活用)

詳細:

-現状/問題-

エネルギー基本計画を策定する委員の構成が50~70代の男性に偏っており、市民や将来世代の声が十分に反映されているとは言い難い。パブリックコメントや署名活動など、個人の意見を政府に伝える手段はあるものの、現実にはあまり活用されていない。そこで、誰でも意見を伝えられるオンラインの場を提供し、その意見をエネルギー基本計画に反映することを政府に求める必要がある。

-提言-

1.ブロードリスニング※を活用した市民意見の可視化

気候変動対策に関する市民の意見を集めるため、エネルギー基本計画の方針に関連する設問をスマホアプリで提供し、意見を収集する。賛成・反対だけでなく、自由意見も含めることとし、一人一回までの意見提出をマイナンバーカードによる個人認証で行う。

※ブロードリスニングとは、市民の意見を集め、大規模言語モデル(LLM)を使って意見の分布や分析を行い、政策に反映させる手法

2.国民の祝日としてアースデーを新設

市民全体の気候変動に対する意識を高め、提言①においてより多くの意見を集めるために、年に一度の会議開催日を「アースデー」として国民の祝日に設定する。この日は市民がブロードリスニングに参加することを促し、また、祝日でも働く職業(飲食店等)の人々が休めるよう、最低限のインフラ事業以外は休業することを求める。

-期待される効果-

市民の気候変動に対する意識が向上し、自分たちの意見が政策に反映されるという実感を持つことができる。これにより、政治への参加意欲が高まることが期待される。

7. 地域貢献と環境対策を支える中小企業向けの教育プログラムとインセンティブの導入☆

詳細:

-現状/問題-

多くの中小企業は、資金や人的リソースに余裕がないことから、環境負荷を考慮した活動、取り組みが難しいこと、その優先順位が低いことが課題として挙げられる。企業が地域貢献と利潤の拡大を同時に達成するために、自治体や政府による介入が求められている。以下に中小企業が抱える具体的な課題を整理する。

- ①時間的な制約: 日常業務が忙しく、環境活動や地域貢献に取り組むための時間を確保するのが難しい。
- ②経済的な負担: 環境対策や地域貢献活動にかかる費用が企業にとって大きな負担となり、利潤を圧迫してしまう。
- ③知識の不足: 環境や地域貢献に関する専門知識が不足しており、新たな取り組みを進める上での障壁となっている。
- ④教育の欠如: 環境問題や社会貢献に関する教育や研修が不十分で、従業員の関心や理解が十分に深まっていない。

-提言-

中小企業が地域貢献や環境対策に取り組みやすくするため、政府や自治体は定期的な教育プログラムを提供する。このプログラムは講義だけでなく、他の外部企業との双方向コミュニケーションを促すようなディスカッションも含めた内容とする。また、このプログラムを受講した企業には、公共施設や公共交通機関の利用料を割引するインセンティブを用意する。

<方法>

- ・地域の中小企業から代表者を選出し、気候変動や環境対策に関する会議に参加させる。
- ・インセンティブを継続するため、企業には定期的な教育プログラムの受講を義務付ける。

-期待される効果-

- ①時間的な制約の改善: 企業研修で導入することで業務時間内に学び、将来的な企業活動への投資となる。
- ②経済的な負担の改善: 国や自治体、協賛企業が出資してくれるため、各企業の負担はなく、活動に参加するハードルが下がる。
- ③知識の不足の改善: 講義やディスカッションには有識者や環境経営の専門家などを招待するため、体系的な知識の獲得が期待される。
- ④教育の欠如の改善: 受講者が企業内部に有益な情報の伝達を行うことで、企業全体として、環境経営に取り組む姿勢が強くなることが期待される。

8. 主権者教育を現実と近づけたものに

気候変動の影響によって今後何十年も地球に住むことが予想される若者にとって、政治や行政に参画することは今以上に必要となることを前提に提言する。

詳細:

-現状/問題-

教育基本法の1条1項となる小中学校では主権者教育の一環として生徒会選挙が毎年行われている学校が多い。現在の生徒会選挙では、授業時間をしっかりとり、立会演説が行われたり、生徒会選挙が行われたり、生徒総会が行われたりしている。特に立会演説では、立候補者の演説のみで一方的な発信がなされ、他の生徒からの質問を受け付けたりといった双方向ではない場面が多いという課題がある。また、生徒会長の立候補者が少なく信任投票になってしまう学校も多くある。

-提言-

生徒会選挙を実際の公職選挙にできる限り近づけるべきである。選挙の実施は、昼休みや放課後などに行い、現状では授業時間帯に行われているため投票率が100%である環境を変え、選挙権という権利がある中で選挙に行くかの自主性を身に着けられる環境にするべきである。また、期日前投票の設置も主権者教育の中で重要だと考える。また、公開討論会のような、立候補者同士が議論したり、有権者である生徒が立候補者に質問できる環境を設けるべきだと考える。現状の良さでは、知らないままでは変わらないという観点から、選挙を体験することで知るきっかけを作っている要素がある。そこで、1年生は授業の間でこれまで通りの生徒会選挙とし、2年生以降は、投票の意思を自主性にするなどの工夫も必要である。

-期待される効果-

実際に行われている公職選挙と同じ条件のため、投票率が現実味を得る。また、毎年投票率が出るため、公民などの授業で、選挙の構造などについてさらに熱が入った指導がされることが期待される。また主権者教育を通して、18歳以上になった時に、選挙行動に移す若者がさらに増えることが期待される。

9. SDH(Super Democratic High School)の認証制度確立

詳細:

-現状/問題-

「誰一人取り残さない」社会にするため、多様な市民の声を生かした政策決定プロセスが重要と考える。

ただし、現在、市民の多くは、政策決定に携わるための方法が分からない。また、気候変動を始めとした社会問題について議論する場が限られている。そのため、社会問題について議論するのが当たり前の雰囲気づくりと、市民の声を届ける習慣を学生のうちに身に付ける場があってほしいと考える。

-提言-

気候変動を始めとした社会問題について学び、議論し、意見表明する活動に取り組んでいる学校に対して、SDH(Super Democratic High School)の認証を付与してほしい。また、本活動への補助金を与えてほしい。

-期待される効果-

・社会問題と自分達の暮らしをつなげて議論し意見表明することが「楽しい」「素敵なこと」というPOSITIVEな雰囲気を醸成できる。

- ・意見表明する重要性やプロセスを知ること、積極的に政治やまちづくりに参加する人が増える。

5. 参加者一覧

日本版気候若者会議とは

「環境政策の早期実現」、「開かれた議論の場」、「発信による世論喚起」を目的として、約100名の若者で約3ヶ月にわたり気候変動対策を協議する市民会議。(2024年は合宿を行うため、約1ヶ月、50名程度で開催)

運営: 日本版気候若者会議2024事務局

主催: 日本若者協議会

後援: 公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)、環境パートナーシップ会議、国際環境NGO FoE Japan、特定非営利活動法人 気候ネットワーク、国際環境NGO グリーンピース・ジャパン、日本気候リーダーズパートナーシップ(JCLP)、公益社団法人日本環境教育フォーラム、Climate Action Network Japan(CAN-Japan)、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク、世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)、気候変動イニシアティブ(JCI)、国際環境NGO 350 Japan
アドバイザー:

岩崎 茜 氏(サイエンス・コミュニケーター/東京大学大学院農学生命科学研究科 助教)

江守 正多 氏(東京大学未来ビジョン研究センター教授)

西田 吉蔵 氏(一般社団法人Media is Hope 共同代表理事)

三上 直之 氏(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

村上 千里 氏(一般社団法人環境政策対話研究所 理事)

「日本版気候若者会議2024」事務局メンバー一覧(敬称略、順不同)所属先は2024年8月時点

足立 心愛	早稲田大学1年
小野 日向汰	持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム(JYPS)
古賀 美希	長崎県立諫早高校3年
富永 徹平	日本若者協議会
中村 涼夏	日本若者協議会
長谷川 泰慈	法政大学1年
室橋 祐貴	日本若者協議会
ほか計9名	

(敬称略)

日本版気候若者会議2024 開催経緯(主なテーマ、講師)

第一回(2024年8月3日)(合宿)

価値観・エネルギー需要の話し合い&参加者同士の交流

佐野亘(京都大学大学院人間・環境学研究科教授)

山下紀明(特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所主任研究員)

山辺アリス(IGES 持続可能な消費と生産領域 研究員)

第二回(2024年8月4日)(合宿)

エネルギー供給、意思決定プロセスの話し合い

木村浩(木村学習コンサルタンツ・代表)

西川貴清(元厚生労働省課長補佐、株式会社千正組取締役)

第三回(2024年8月18日)

国会議員との意見交換

井上信治 衆議院議員(自民党)

輿水恵一 衆議院議員(公明党)

山崎誠 衆議院議員(立憲民主党)

空本誠喜 衆議院議員(日本維新の会)

浅野哲 衆議院議員(国民民主党)

笠井亮 衆議院議員(日本共産党)

第四回(2024年8月25日)

提言発表

三上直之(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

村上千里(一般社団法人環境政策対話研究所 理事)

西田吉蔵(一般社団法人Media is Hope 共同代表理事)

「日本版気候若者会議2024」参加者一覧(敬称略、順不同)所属先は2024年8月時点

伊東 佑理沙	南山大学国際教養学部2年
岩脇 望晏	共愛学園前橋国際大学3年
金澤 伶	ユースなんみんプラットフォーム元代表
川村 健太	社会人
桑野 渚	社会人
小林 藍	社会人
齋藤 嵩	芝浦工業大学 修士2年
相良 賢次郎	神奈川県立保健福祉大学大学院博士前期課程1年
佐々木 七菜	千葉大学理学部3年
佐野 久一朗	社会人
清水 裕士	社会人
関口 俊	天王寺学館高校2年
高島 徹	社会人
田村 双葉	Vrije Universiteit Amsterdam 修士1年
趙 子鈺	A SEED JAPAN
橋元 良隆	学生
早坂 有紀	津田塾大学1年

福島 雅之	北海道大学農学院 森林・緑地管理学ユニット
ベイリッツ 亜里咲	筑波大学修士1年
宮崎 彩歌	東京学芸大学附属国際中等教育学校4年
柳原 琢馬	愛知淑徳大学救急救命学専攻
山内 建佑	社会人
山本 峻也	社会人
横山 正博	創価学会
刘 思成	天王寺学館高校2年
ルメートルリゑ	社会人
(計34名)	

以上